

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期山形県金山町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

山形県最上郡金山町

3 地域再生計画の区域

山形県最上郡金山町の全域

4 地域再生計画の目標

本町の人口は1950年の10,299人をピークに減少に転じ、住民基本台帳によると、2025年11月30日時点で4,567人（1,672世帯）となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計（2023年12月）によると、2035年に総人口が3,500人程度となり、65歳以上の高齢者人口の減少は緩やかとはいえ、高齢者を支える15歳から64歳の生産人口層が現在より半減する見込みとなっている。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は昭和55年の1,722人から令和7年には440人に減少する一方、老年人口（65歳以上）は昭和55年の893人から令和7年には1,871人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も昭和55年の5,422人から減少傾向にあり、令和7年には2,198人となっている。

自然動態をみると、出生数は平成2年の100人から減少し、令和6年には10人となっている。その一方で、死亡数は令和6年には112人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲102人（自然減）となっている。また、令和6年の合計特殊出生率は、県平均の1.17に対して0.95と低くなっている。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図

り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・戦略目標 1 わが町に安定した雇用を創出する
- ・戦略目標 2 わが町に新しい人の流れとつながりをつくる
- ・戦略目標 3 出会い・結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ・戦略目標 4 人口減少カーブの緩和のための施策を重点化する
- ・戦略目標 5 住民の絆を高め安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
- ・戦略目標 6 デジタルの力で町や地域の暮らしを持続発展させ、幸福なものに変革する
- ・戦略目標 7 官民連携の健康づくりを進める

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和10年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の戦略目標
ア	年間新規雇用者数	8人	10人	戦略目標 1
イ	社会増減数(転入数-転出数)	△64人	△80人	戦略目標 2
ウ	合計特殊出生率	1.48人	1.67人	戦略目標 3・4
エ	金山町にこれからも住みたいと感じる住民の割合	50.3%	60.0%	戦略目標 5・6 ・7

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期金山町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 地産振興・雇用安定プロジェクト

イ 移住・定住推進プロジェクト

ウ 出会い・結婚・出産・子育てプロジェクト

エ 地域連携・生涯活躍プロジェクト

② 事業の内容

ア 地産振興・雇用安定プロジェクト

「未来につながる産業の振興」のため、行政、産業団体、金融機関及び事業所等が連携し、地域資源の発掘、安定した雇用及び魅力ある産業づくりに取り組むとともに、新規分野への取り組みをする事業者への技術的な支援を行う。町でDXを推進し、町民や事業者等が具体的なメリットを実感できる新たな行政サービスを検討し、地域課題の解決や町民の生活の利便性向上につなげ、金山町で働きたくなるような就業環境の整備を図る。

【具体的な事業】

- ・農業と農村の再生による雇用機会の創出・拡大
- ・環境に配慮した持続可能な森林・林業の維持と、その活用による雇用創出
- ・働きやすい環境づくりと商工業振興による雇用創出
- ・交流の推進による関連産業の振興 等

イ 移住・定住推進プロジェクト

豊かな自然に恵まれ、比較的災害の少ない住環境にある金山町の優位性をいかし、多様なニーズを持つ人々をひきつけ、呼び込むことにより、関心人口・関係人口の創出・拡大を図り、将来的な移住・定住につな

げる。「住んでよし、訪ねてよし」と感じる住環境を整備するとともに、持続可能なまちづくりと関係人口の創出(新たな金山応援団とのネットワーク形成)のため、SDGsを意識した各事業を展開し、金山の魅力として発信する。未来を担う子どもたちが、「将来の暮らしの場」(定着)として「金山」を選んでもらえるように、郷土愛を育む教育や活動について、地域と行政が一体となって取り組む。【具体的な事業】

- ・世代に対応した多様な住まいの提供による定住促進
- ・連携による関係人口の創出と交流人口の拡大、移住・定住促進 等

ウ 出会い・結婚・出産・子育てプロジェクト

若者の出会いの場づくりの創出や活躍できる環境づくりを推進するとともに、若者が希望通り結婚して子どもが持てるよう、若い世代の経済的安定を図りながら、子どもを産み育てやすい環境づくりのため、「行政」「家庭」「地域社会」「学校教育」「企業」の役割を連携させ、「人づくり」「場づくり」「仕組みづくり」を通して、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目のない支援を行う。

【具体的な事業】

- ・子育て支援・経済的支援の拡充
- ・出会い・結婚・子育てをサポートする人・場・仕組みづくり 等

エ 地域連携・生涯活躍プロジェクト

金山町に住み続けたいと思う人が増えるためには、「魅力ある住民」が参画し、互いに協力しあいながら「魅力ある地域」をつくりあげることが大切であり、持続可能な地域社会を推進することにつながる。また、多彩な人材の活用と育成を図り、安全安心で快適な生活環境の確保と防災・減災対策に取り組むとともに、健康長寿対策を強化し、誰もが生涯活躍できる地域社会の実現にむけて、「つながり、安心、希望」が持てるまちづくりを進める。

【具体的な事業】

- ・これからも住み続けたいと思う魅力ある地域づくり
- ・持続可能な地域のための広域的な経済圏・生活圏の形成
- ・安心・安全な生活環境の確保

- ・歩きたくなる空間創出と地域消費の連携
- ・スポーツ・健康まちづくりの推進 等

※なお、詳細は第2期金山町まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

150,000千円（令和8年度～令和10年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度11月頃に外部有識者によって組織する「かねやま未来会議」において効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本町公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

6 計画期間

令和8年4月1日から令和11年3月31日まで